

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 東

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	28,922	14.7	1,154	270.4	1,184	271.0	524	411.6
24年12月期第2四半期	25,216	34.7	311	△39.5	319	△52.3	102	△71.8

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 627百万円 (226.9%) 24年12月期第2四半期 191百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	31.20	31.15
24年12月期第2四半期	6.29	6.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	32,841	6,311	16.5	321.62
24年12月期	23,805	5,826	21.1	298.11

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 5,410百万円 24年12月期 5,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,487	6.6	1,853	51.4	1,793	39.0	712	8.3	42.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	16,826,500 株	24年12月期	16,813,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	2,801 株	24年12月期	2,801 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	16,815,826 株	24年12月期2Q	16,304,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の進捗による公共投資の増加や、円安による輸出環境改善などにより、鉱工業生産指数も5月で前月比プラス2.0%と4ヵ月連続上昇するなど回復基調を示しました。また、6月調査における日銀短観の業況判断DIでは3月調査対比でプラス12%ポイントの大幅改善を示しており、6月の日経平均株価の月中平均は2012年平均対比でおよそ4割上昇しています。しかし、株高・円安は5月以降、上下変動が激しい上、株高による資産効果は低所得者層まで及ばず、年初から個人消費の押し上げ要因となってきたマインド効果があるも、企業の所得環境改善行動が非正規雇用やボーナスなど調整を行いやすい部分を中心となるため所定内給与は明確な改善に至っておりません。今後、物価や賃金が伸びない中で円安に振れた場合には、個人消費が冷え込むリスクを内包したものとなっております。こうした中で、わが国の期待成長率が低下していることもあり、企業は国内での設備投資よりも、高い経済成長率を示す新興国の需要取り込みに向けて、海外に設備投資する動きが活発になっており、製造拠点の海外シフト、海外現地での仕入割合増強など、為替動向に左右されにくい構造への体質転換を加速させております。一方、総務省統計局の5月の労働力調査によれば、就業者数は6,340万人で前年同月に比べ43万人の増加、派遣労働者数も前年同月の81万人に対して35万人増加の116万人と大きく改善されているものの、製造業での就業者数は1,039万人と前年同月比で36万人減少しており、製造業離れが進み、情報通信・小売・サービス業などに就労者が流れている状況を表しております。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、物流分野や自動車分野、スマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、採用力強化に努めました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として、好調に推移いたしました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、当第2四半期末に今期分譲物件の引渡を開始し、東北エリアでは、来期以降に向けた事業基盤の整備を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,922百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1,154百万円（前年同期比270.4%増）、経常利益は1,184百万円（前年同期比271.0%増）、四半期純利益は524百万円（前年同期比411.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、昨年度末より計画しておりました、液晶やスマートフォン関連の電気電子分野、新たなeコマースの物流分野での請負体制などが第2四半期以降、本格的に立ち上がってきております。また、一旦縮小した半導体分野におきましても、特定クライアントにおいて派遣需要が拡大しており、取り込みを努めました。上向いてきている需要に対して、当社グループでは、特定分野の浮き沈みが業績に重大な影響を及ぼすことがないよう、多岐に渡る業種分野での顧客基盤を築いております。供給面での採用に関しては、登録型の採用業務管理システムの開発を進め、段階的に順次リリースを行っており、第3四半期には完全リリース予定です。これにより、採用効率を高めて募集費を抑制し、一層の利益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高は8,656百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は313百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、半導体メーカーを主要顧客とする生産技術分野から、より利益率の高い情報サービス関連や自動車部品関連メーカーを中心とする設計開発分野へのシフトが順調に進み、2年前には2：1であった人員構成が、計画どおり、ほぼ1：1の割合になってきております。

以上の結果、売上高は3,076百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、2012年11月に子会社化した臨床試験受託事業を担うDOTインターナショナル㈱との人員の融合や営業コラボレーションなどのシナジーの顕現に注力いたしました。人員数も前年同期比で123名増加し、651名体制となっており、上半期平均稼働率も新卒採用45名を受け入れながらも94%と高い水準で推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,788百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、予算は保守的に見込んだもののスマートフォンやタブレット端末、データ通信端末の販売が好調に推移し、予算を大幅に上回りました。総販売台数は上半期累計で前年同期の163,539台に対して、約6%増の173,180台となっております。店舗展開では不採算店舗を4店舗閉鎖し、より収益の見込める店舗への販売促進強化等、効率的な経営資源の運用を図っております。

以上の結果、売上高は6,878百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数が前年同期比17.1%増の24,299戸、初月契約率が78.8%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては、6月末時点での完成済み在庫数が0戸となるなど、復興ニーズを含め底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、9物件の用地仕入と分譲マンション76戸、宅地14区画の引渡を行いました。

以上の結果、売上高は5,657百万円（前年同期比56.7%増）、セグメント利益は546百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

(その他)

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸ばさせております。前年同期比で312名増加の729名と人員規模をほぼ倍増させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「絆づくり応援事業」は昨年に続き継続受託しており、地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,865百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,035百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額3,263百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,892百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が26,529百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,550百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,349百万円、長期借入金の増加額2,343百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,311百万円となり、前連結会計年度末と比較して485百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額381百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は8,165百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,263百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,243百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1,158百万円に加えて、仕入債務の増加額2,255百万円、未払費用の増加額205百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額388百万円、販売用不動産の増加額3,001百万円、未収入金の増加額2,076百万円、法人税等の支払額270百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,550百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額4,440百万円、長期借入れによる収入3,079百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,826百万円、配当金の支払額142百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月12日の決算短信で公表いたしました平成25年12月期の連結業績予想について変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	8,161
受取手形及び売掛金	4,659	5,054
有価証券	20	20
商品及び製品	421	689
販売用不動産	51	1,160
仕掛品	66	13
仕掛販売用不動産	10,054	11,947
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	3,438
貸倒引当金	△37	△48
流動資産合計	21,279	30,483
固定資産		
有形固定資産	733	701
無形固定資産		
のれん	637	576
その他	120	139
無形固定資産合計	757	715
投資その他の資産		
投資有価証券	353	262
繰延税金資産	143	137
その他	656	688
貸倒引当金	△119	△149
投資その他の資産合計	1,034	939
固定資産合計	2,525	2,357
資産合計	23,805	32,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	1,222
不動産事業未払金	437	2,068
短期借入金	9,387	12,737
未払費用	2,910	3,120
未払法人税等	278	589
賞与引当金	45	44
役員賞与引当金	3	6
その他	2,071	2,105
流動負債合計	15,733	21,894
固定負債		
長期借入金	1,803	4,146
退職給付引当金	377	398
役員退職慰労引当金	27	30
その他	36	58
固定負債合計	2,245	4,635
負債合計	17,978	26,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	701
資本剰余金	894	895
利益剰余金	3,432	3,814
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	5,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	△16	0
少数株主持分	814	900
純資産合計	5,826	6,311
負債純資産合計	23,805	32,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,216	28,922
売上原価	21,076	23,578
売上総利益	4,140	5,343
販売費及び一般管理費	3,828	4,188
営業利益	311	1,154
営業外収益		
受取家賃	57	—
投資事業組合運用益	—	39
その他	85	81
営業外収益合計	143	121
営業外費用		
支払利息	39	41
損害賠償金	42	—
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	54	20
営業外費用合計	135	91
経常利益	319	1,184
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	319	1,158
法人税等	131	548
少数株主損益調整前四半期純利益	187	610
少数株主利益	84	86
四半期純利益	102	524

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益合計	4	16
四半期包括利益	191	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	541
少数株主に係る四半期包括利益	84	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	319	1,158
減価償却費	73	72
のれん償却額	24	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	2
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	39	41
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△1,139	△388
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△215
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,480	△3,001
未収入金の増減額(△は増加)	△1,373	△2,076
仕入債務の増減額(△は減少)	683	2,255
未払費用の増減額(△は減少)	512	205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28	△71
その他	329	△34
小計	△3,805	△1,963
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△227	△270
法人税等の還付額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,074	△2,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△233	△46
無形固定資産の取得による支出	△208	△29
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△14	0
その他	36	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,540	4,440
長期借入れによる収入	2,795	3,079
長期借入金の返済による支出	△33	△1,826
リース債務の返済による支出	△1	△1
株式の発行による収入	0	1
配当金の支払額	△73	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,227	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,742	3,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	4,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,096	8,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,390	3,002	1,405	6,167	3,609	22,575	2,640	25,216	—	25,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	21	—	0	—	21	127	148	△148	—
計	8,390	3,023	1,405	6,167	3,609	22,596	2,767	25,364	△148	25,216
セグメント利益	132	160	116	285	21	714	111	826	△515	311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,656	3,076	1,788	6,878	5,657	26,056	2,865	28,922	—	28,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	0	—	2	—	6	76	83	△83	—
計	8,660	3,076	1,788	6,880	5,657	26,063	2,941	29,005	△83	28,922
セグメント利益	313	218	96	264	546	1,439	160	1,599	△445	1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。